

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年9月26日
【事業年度】	第46期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社福山コンサルタント
【英訳名】	FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本洋一
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
【電話番号】	092(471)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 福島宏治
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
【電話番号】	092(471)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 福島宏治
【縦覧に供する場所】	株式会社福山コンサルタント東日本事業部 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	5,107,254	5,024,990	5,035,356	5,055,628	5,313,083
経常利益 (千円)	225,281	226,926	203,083	224,606	344,220
当期純利益 (千円)	97,109	111,406	92,063	102,050	157,942
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	589,125	589,125	589,125	589,125	589,125
発行済株式総数 (株)	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200
純資産額 (千円)	2,677,169	2,740,703	2,797,465	2,854,204	2,939,236
総資産額 (千円)	4,183,051	3,989,055	3,844,561	3,915,487	4,270,302
1株当たり純資産額 (円)	628.36	643.50	658.55	672.08	692.39
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	9.00	12.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	21.88	25.13	21.67	24.03	37.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	68.7	72.8	72.9	68.8
自己資本利益率 (%)	3.6	4.1	3.3	3.6	5.5
株価収益率 (倍)	13.7	14.7	17.5	14.8	8.6
配当性向 (%)	45.7	39.8	41.5	49.9	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,083	62,782	166,050	249,925	357,632
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,730	5,512	91,846	39,845	424,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,477	43,272	43,937	38,528	51,078
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,438,688	1,463,790	1,494,080	1,665,710	1,547,652
従業員数 (名)	233	220	215	220	225
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔151〕	〔147〕	〔144〕	〔156〕	〔158〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

- 4 従業員数は、就業人員を表示しています。
- 5 第42期の1株当たり配当金額10円には、創業55周年記念配当2円を含んでいます。

- 6 第45期の1株当たり配当金額12円には、特別配当2円を含んでいます。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成18年6月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2 【沿革】

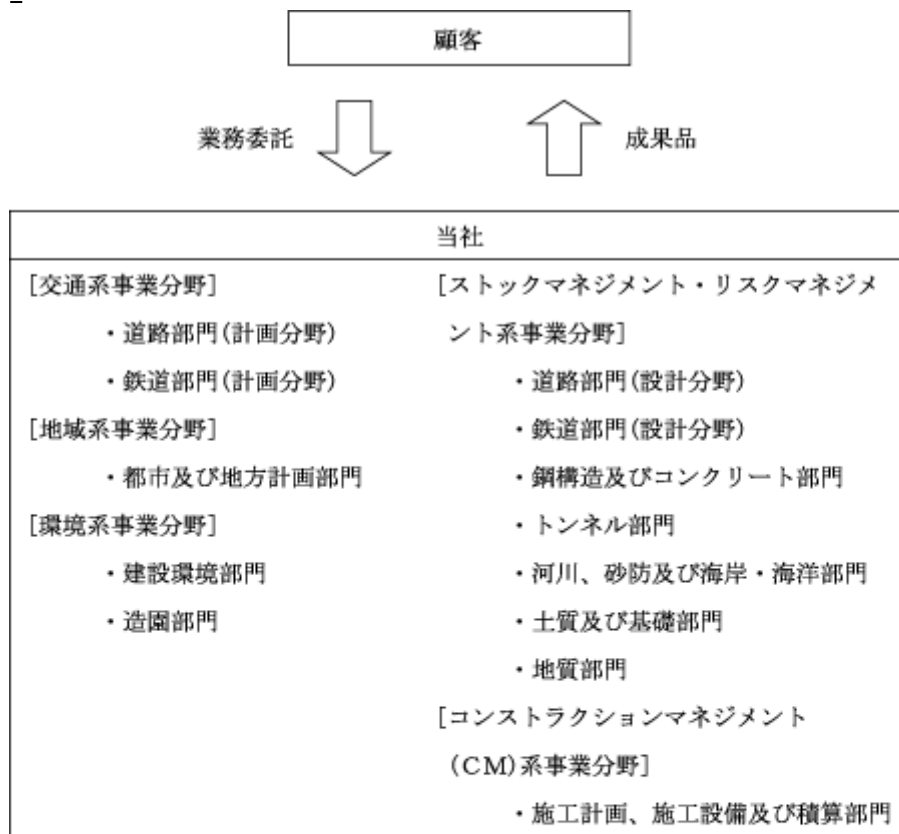
年月	事項
昭和38年11月	土木設計、交通量調査及び解析、測量を主業務として、一級建築士事務所福山コンサルタントを組織変更し、北九州市小倉区(現小倉北区、以下同じ。)大字浅野町に株式会社福山コンサルタントを設立。東京都千代田区に東京出張所(現東日本事業部)を開設
昭和39年2月	測量業者としての建設省(現国土交通省、以下同じ。)の登録を受ける
昭和39年12月	建設コンサルタントの建設省の登録を受け、建設コンサルタント業務を開始
昭和41年3月	本店を北九州市小倉区紺屋町に移転
昭和44年10月	本店社屋を北九州市小倉区片野新町に新築し、移転(現本社事業部)
昭和47年9月	福岡市に福岡事務所(元福岡支店)を開設
昭和53年8月	広島市に広島事務所(現西日本事業部)を開設
昭和59年3月	盛岡市に東北営業所(現東北事業部)を開設
昭和59年4月	熊本市に熊本事務所を開設
昭和59年6月	佐賀市に佐賀営業所を開設
昭和59年7月	東京都の騒音レベルに係る計量証明事業登録を受けるとともに、環境調査分野を拡大
昭和61年12月	千葉市に千葉営業所(現千葉事務所)を開設
昭和62年8月	東北事務所(現東北事業部)を仙台市に移転し、盛岡市に盛岡事務所(現盛岡営業所)を分離独立
平成元年10月	本店社屋増築、竣工(現本社事業部)
平成6年7月	本店社屋を福岡市博多区博多駅東に新築し、移転。併せて、福岡支店を本店に統合
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	横浜市に神奈川営業所、山口市に山口営業所(現山口事務所)を開設
平成7年7月	鳥取市に鳥取事務所(現鳥取営業所)を開設
平成7年9月	地質調査業者としての建設省の登録を受ける
平成8年4月	秋田市に秋田営業所(現秋田事務所)を開設
平成9年6月	大分市に大分営業所を開設
平成10年7月	本社、東日本事業部及び東北支店(現東北事業部)でISO9001を認証取得
平成10年10月	宮崎市に宮崎営業所、岡山市に岡山営業所を開設
平成11年3月	本社事業部及び西日本事業部でISO9001を認証取得、これにより全事業所で認証取得
平成12年4月	松江市に山陰事務所を開設
平成14年11月	東北事業部社屋を宮城県仙台市に新築し、移転
平成14年12月	高松市に四国営業所(現四国事務所)を開設
平成15年10月	山形市に山形営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成17年9月	青森市に青森事務所を開設
平成18年7月	特定技術部門の強化を目的とし、部門事業部制を導入

平成19年 4 月	名古屋市に名古屋営業所、羽曳野市に大阪営業所を開設
平成19年 8 月	新規ビジネス展開に向けて、子会社株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターを設立
平成20年 4 月	長崎市に長崎営業所を開設

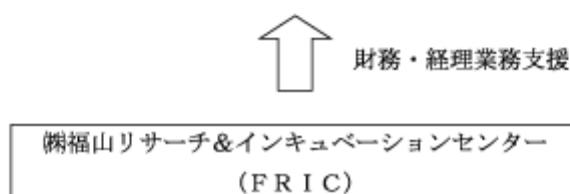
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター(FRIC)で構成されています。当社の事業内容は、建設コンサルタント事業を営んでおり、国や地方公共団体等を主な顧客として、調査、計画、設計を主要業務としています。

また、(株)福山リサーチ&インキュベーションセンターは、当社グループの新規事業展開に向けて戦略の立案と当社グループ内の財務・経理業務の支援を主な事業としています。



- (注) 1 建設コンサルタント登録を受けている部門名に基づいて記載しています。
2 当事業年度より事業分野を、長期プランの事業展開に合わせて名称を変更しています。また、新たに、CM系(建設プロジェクトの企画、設計、工事等の総合的マネジメント)を追加しています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225〔158〕	42.8	13.9	7,892,500

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好な状態です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の下振れリスクの拡大とこれを背景としたドル安・円高により、輸出産業を中心に業績に対する懸念が広がるなど予断を許さない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においては、一般競争入札において低価格入札の増加など企業間競争が激化する一方で、プロポーザル方式（技術提案による評価方式）による発注の拡大や総合評価方式（価格と技術提案を総合的に評価する方式）の本格的試行など、技術と価格両面での競争力の優劣による受注力の差が鮮明となりつつあります。また、平成20年5月以降、ガソリン税の暫定税率は復活したものの、道路特定財源の一般財源化の閣議決定や道路整備中期計画の圧縮方針など、社会資本とりわけ道路整備関係政策に先行き不透明感が増しています。

このような状況の中で、当社は、平成19年7月、長期的な成長軌道の実現を目指す第2次長期プラン（平成20年6月期～平成25年6月期の6年間）をスタートさせました。規模の拡大に軸足を置き、当該期間中に社員数300人、売上高70億円の達成を基本目標として、知財戦略やM&A戦略に基づく地域展開・事業展開を進め、さらに「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、改めて受注の拡大と品質の確保を最重要課題として、業績の向上に取り組みました。

事業展開では、平成19年8月、子会社㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター（FRIC）を設立し、M&Aの仲介など新規ビジネス展開に向けて稼働を開始しました。

また、同月、橋梁の大量老朽化に対処する産官学研究開発プロジェクトが始動しました。これは、（財）北九州産業学術推進機構が経済産業省より地域新生コンソーシアム研究開発事業（平成20年度より地域イノベーション創出研究開発事業に変更）として採択されたものであり、当社を中核とする企業群と大学およびアドバイザー機関が一体となって取り組んでいます。このほか、道路網リスク分析手法、橋梁基礎物理探査手法等の新商品開発が進み積極的な営業活動に入っています。

地域展開では、平成20年1月、南九州事業部立ち上げに向け熊本事務所新社屋建設に着手しました。同年4月には、長崎営業所を開設し、沖縄県を除く九州7県すべてに事務所・営業所の設置を完了するなど、第2次長期プランに基づく地域展開と営業ネットワークの拡充等を進めています。

受注高は、国土交通省からのプロポーザル方式による交通計画・道路設計業務の受注が好調に推移したことや、強化を図った東日本事業部環境グループ関連業務及びCM系業務（建設プロジェクトの企画、設計、工事等の総合的マネジメント）の新規案件受注が順調に進んだことから、56億41百万円（前期比5.4%増）となりました。

売上高は、好調な受注に支えられ53億13百万円（前期比5.1%増）を達成しました。

収益面については、コスト削減の徹底と、積極的かつ経験豊富な人材採用による生産性向上もあって、経常利益は3億44百万円（前期比53.3%増）、当期純利益は1億57百万円（前期比54.8%

増)となり、2期連続の増収増益を達成しました。
当事業年度の部門別の売上高は次のとおりです。

部門	前事業年度		当事業年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
交通系	3,164,824	62.6	3,127,010	58.8	1.2
地域系	87,744	1.7	77,125	1.5	12.1
環境系	196,162	3.9	389,778	7.3	+98.7
ストックマネジメント系	964,991	19.1	894,348	16.8	7.3
リスクマネジメント系	627,296	12.4	677,974	12.8	+8.1
コンストラクションマネジメント(CM)系	14,610	0.3	146,846	2.8	+905.1
合計	5,055,628	100.0	5,313,083	100.0	+5.1

(注)当事業年度より部門を、調査・設計系から、長期プランの事業展開に合わせて名称を変更しています。また、新たにCM系(建設プロジェクトの企画、設計、工事等の総合的マネジメント)を追加しています。尚、前年同期比については、この見直しを考慮しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ1億18百万円減少し、15億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3億57百万円(前年同期は2億49百万円の獲得)となりました。主な資金の増加要因は、税引前当期純利益3億40百万円、減価償却費1億円、未成業務前受金の増加2億36百万円によるものです。他方主な資金の減少要因は、法人税等の支払額1億10百万円に加えて、前事業年度末と比べ未成業務支出金が2億12百万円増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億24百万円(前年同期は39百万円の使用)となりました。主な資金の減少要因は、定期性預金の預入2億円、熊本事務所建設用地取得および技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出2億2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金50百万円の支払により、財務活動に使用した資金は51百万円(前年同期は38百万円の使用)となりました。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当事業年度における受注状況は次のとおりです。

業務の種類	第46期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	受注高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
交通系	3,162,355	90.0
地域系	92,981	99.1
環境系	524,128	230.3
ストックマネジメント系	780,402	78.8
リスクマネジメント系	730,816	155.5
コンストラクションマネジメント(CM)系	351,106	600.8
合計	5,641,791	105.4

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりです。

業務の種類	第46期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
交通系	3,127,010	98.8
地域系	77,125	87.9
環境系	389,778	198.7
ストックマネジメント系	894,348	92.7
リスクマネジメント系	677,974	108.1
コンストラクションマネジメント系(CM)系	146,846	1005.1
合計	5,313,083	105.1

(注) 1 当事業年度より業務の種類を、調査・設計系から、長期プランの事業展開に合わせて名称を変更しています。また、新たにCM系(建設プロジェクトの企画、設計、工事等の総合的マネジメント)を追加しています。尚、前年同期比については、この見直しを考慮しています。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	第45期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		第46期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	2,665,320	52.7	2,939,440	55.3

(3) 外注の状況

当社は、交通量調査、測量、設計および施工管理の一部を外注に依存しています。その依存度は、当事業年度の業務原価に対して28.9%です。

なお、外注依頼先は、株式会社サーベイリサーチセンター等です。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、円高の進展、資源高による企業収益の悪化に加え、世界的な金融市場の混乱を受け、物価の上昇や個人消費の低迷等により景気減速の兆候が強まっています。

建設コンサルタント業界にあっては、プライマリーバランスの改善に向けた社会資本整備関係予算の縮小や、道路特定財源の一般財源化に向けて、国および地方公自治体の公共事業予算は引き続き減少傾向にあり、業界内での技術・価格競争は厳しさを増すものと予想されます。

このような状況に対処するため、これまで進めてきた知財戦略やM A戦略に基づく地域展開・事業展開をさらに強力に推進します。

具体的には、平成20年7月、既存の東日本および東北両事業部の環境グループを統合し、「環境マネジメント事業部」を発足させ、環境アセスメント業務等の統括的な受注・業務処理体制を整備しました。また、同月、高知営業所を開設し、四国地方への受注体制の強化を図りました。また、平成19年度以降、積極的な人材採用や教育研修により、技術競争力の基盤をなす「技術士」の有資格者数は延べ118名（技術総合職員の実有資格者比率約40%）となり、「基本は技術」の経営方針に沿った体制整備と人材育成を進めています。

その他に留意しておくべき課題として、当社が属する建設コンサルタント業界の再編、他の産業分野からのT O Bなどによる事業参入等への対応があり、現在鋭意検討を進めています。

また、社会資本整備関係予算の縮減に伴う、永年にわたって培われてきた技術の開発・継承の阻害や災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念され、建設コンサルタントの社会的存在意義と役割に関する、C S R（企業の社会的責任）の一環としての広報活動が、今後さらに重要課題になると認識しています。

中期的な経営戦略の核は以下のとおりです。

規模の拡大に軸足を置いた成長モデルへのシフト（年度毎の増減を織り込んだスイッチバック型モデル）

社会資本整備のソリューション分野のワンストップ対応に向けた資源の選択と集中
現行の地域事業部制に部門事業部制を加えたマトリックス型事業展開方式の構築
M A戦略(Multi-Alliance, M&A)の子会社設立等による推進

福山オリジナルな知財戦略による「技術開発 商品化 造注」の新たなビジネスモデル構築

業務の効率化と品質向上を同時に進めるタイムマネジメント戦略への取り組み

複線的キャリアパス制度による人材の育成および活用

経営および従業員に対する総合的なセーフティネット施策の推進

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に備えております。

なお、文中の将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成20年9月26日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

(3) 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、修正・訂正作業等の追加実施により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証ISO9001を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

(4) 情報セキュリティ

事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の事業の源泉は知的財産にあるとの認識の下、高度化・多様化する社会的要請に応えるため、知財戦略理論に基づいた体系的な研究開発活動を進めています。

知財戦略理論は、当社の事業を製品と技術の両面からそれぞれの基礎単位となるモジュールに分解するとともに、そのマトリックスの中で、当社のもつ知財領域とこれを基礎とした今後の事業展開に必要な領域を明確化し、新規知財領域については、その戦略的な形成と活用方針を構築しようとするものです。

具体的には、当社独自の技術・商品開発によるテーマと、同業他社・大学・研究法人等との連携による技術・商品開発テーマに区分し、両者を関連づけながら並行して研究活動を進めています。

当事業年度において、前者については、従来の静的理論をベースとしつつ新たな視点を導入した動的交通予測理論・交通計画論と、社会資本の維持保全に対応するための構造物等総合評価システムの研究活動を進めています。特に、動的交通予測理論研究では、この分野におけるわが国トップクラスの技術顧問による指導を仰いでいます。後者については、同業大手コンサルタントとの技術協力協定による広範囲な技術・商品開発や、大学・研究法人等との連携による防災技術や構造物の長寿命化手法等の開発に取り組んでいます。これらの研究成果の一部として、平成19年8月に当社を中核とする企業群と大学およびアドバイザー機関が一体となり、経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業として採択（平成20年には、地域イノベーション創出研究開発事業として新たに採択）を受けて、無線センサーネットワークを用いて橋梁の日常及び緊急時の健全度を診断する新技術を開発し、実用化に向けた取り組みをしています。また、特許については、前事業年度の取得に続き、現在4件を出願中です。

これらの研究活動を促進すると同時に技術力の全社的な底上げを図るため、学位取得支援制度を整備しています。当事業年度において新たに2名が学位を取得し、同制度による学位取得者は4名となりました。更に、現在3名の社員が学位取得に向けてチャレンジ中です。

上記活動における支出は23,068千円です。

なお、当社は建設コンサルタント事業のみを行っており、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントに関連づけた記載を省略しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年9月26日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

（資産）

資産は、前事業年度末と比べ3億54百万円（9.1%）増加し、42億70百万円となりました。増減の内訳は、流動資産については、受注増に伴う未成業務支出金の増加2億12百万円（76.6%）、完成業務未収金の減少31百万円（23.9%）、固定資産については、熊本事務所建設用地取得に伴う土地の増加1億20百万円（14.9%）などによるものです。

（負債）

負債は、前事業年度末と比べ2億69百万円（25.4%）増加し、13億31百万円となりました。増減の内訳は、流動負債については、未成業務前受金の増加2億36百万円（135.1%）、未払法人税等の増加68百万円（65.2%）、業務未払金の減少87百万円（43.4%）、固定負債については、退職給付引当金の減少67百万円（37.6%）などによるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末と比べ85百万円（3.0%）増加し、29億39百万円となりました。当期純利益1億57百万円により、利益剰余金合計は18億11百万円となり、株主資本合計は29億40百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照下さい。

消費税等について

上記「第2 事業の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりです。

(平成20年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	147,027	1,198	460,904 (466.20)	15,228	624,358	50 [21]
本社事業部 (北九州市小倉北区)	102,856	114	164,793 (2,170.59)	17,308	285,072	51 [31]
東日本事業部 (東京都江東区)	1,900	738	- (-)	19,019	21,658	38 [26]
西日本事業部 (広島市中区)	584	-	- (-)	9,156	9,741	22 [25]
東北事業部 (仙台市青葉区)	177,624	5,074	185,232 (383.55)	11,849	379,780	28 [31]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外書きで記載しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。

3 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりです。

設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造用・管理用 コンピューター 等	145セット	4 ~ 5	23,398	30,102

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

事務所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
熊本事務所 (熊本市)	土地及び社屋 新設	350,000	124,790	自己資金	平成20年 1月	平成21年 2月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

消費税等について

上記「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	4,259,200	4,259,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月31日 (注)		4,259,200		589,125	6,857	543,708

(注) 子会社㈱トランスポートリサーチとの合併による増加(合併比率1:1)

(5) 【所有者別状況】

(平成20年6月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	2	40	2		789	843	
所有株式数(単元)		714	2	450	84		2,975	4,225	34,200
所有株式数の割合(%)		16.9	0.1	10.6	2.0		70.4	100	

- (注) 1 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ14単元および118株含まれています。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および200株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福山俊弘	東京都中央区	469	11.03
福山コンサルタント社員持株会	福岡市博多区博多駅前3-6-18	449	10.55
株式会社 ハルモニア	東京都新宿区神楽坂3-1	244	5.73
株式会社 もみじ銀行	広島市中区中胡町1-24	181	4.26
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	151	3.57
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	147	3.45
株式会社 十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	133	3.13
栗林辰彦	北九州市小倉南区	133	3.12
田中稔	福岡県福津市	101	2.39
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	83	1.95
計		2,094	49.18

- (注) 当事業年度より、福山俊弘氏が新たに主要株主になりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,211,000	4,211	同上
単元未満株式	普通株式 34,200		同上
発行済株式総数	4,259,200		
総株主の議決権		4,211	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、118株含まれています。

【自己株式等】

(平成20年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	14,000		14,000	0.33
計		14,000		14,000	0.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,765	526
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,118		14,118	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案しつつ利益の達成水準に応じて段階的に配分する成果還元方式を基本方針としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。

当社は、期末配当として年1回の配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会です。

当期の剰余金の配当については、平成20年9月25日開催の第46期定時株主総会において、1株当たり13円と決議しました。この結果、配当性向は34.9%となりました。

内部留保した資金の用途については、今後の事業展開への原資、不測の事態への備え、および発注者（国および地方公共団体）による委託業務指名業者選定時の重要な指標の1つである自己資本比率向上のための充当を予定しています。

尚、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年9月25日 定時株主総会決議	55,186	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	367	600	530	398	384
最低(円)	210	265	354	314	281

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会発表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	336	325	300	310	318	384
最低(円)	281	285	285	298	301	319

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 洋一	昭和22年6月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年7月 当社本社事業部調査部長 平成7年10月 当社企画室長 平成11年7月 当社事業本部長(調査担当) 平成11年9月 当社取締役事業本部長(調査担当) 平成12年5月 当社取締役事業本部長(調査担当) 兼本社事業部長 平成13年9月 当社常務取締役事業本部長(調査担当)兼本社事業部長 平成13年10月 当社常務取締役経営企画本部長兼事業本部長(西部地域担当)兼本社事業部長 平成14年9月 当社代表取締役社長兼経営企画本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼企画本部長 平成19年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	23
取締役 副社長		針貝 武紀	昭和15年11月26日生	平成2年4月 建設省中国地方建設局企画部長 平成3年4月 鳥取県土木部長 平成6年4月 社団法人海外建設協会顧問 平成6年5月 同常務理事 平成9年10月 当社入社 技術顧問 平成10年6月 当社営業本部長 平成10年9月 当社常務取締役営業本部長 平成13年9月 当社専務取締役総務本部長 平成14年9月 当社取締役副社長兼総務本部長 平成18年10月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	14
常務取締役	企画本部長	柴田 貴徳	昭和25年1月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社本社事業部次長 平成14年7月 当社本社事業部長 平成15年10月 当社執行役員本社事業部長 平成16年9月 当社取締役本社事業部長兼経営企画本部副本部長 平成18年7月 当社取締役経営企画本部副本部長兼MA戦略室長 平成18年10月 当社取締役企画本部副本部長兼MA戦略室長 平成19年10月 当社常務取締役企画本部長(現任)	(注)2	15
取締役	事業本部副本部長兼東日本事業部長	福山 俊弘	昭和28年4月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 当社企画室長 平成14年7月 当社西日本事業部長 平成17年10月 当社執行役員事業本部副本部長兼西日本事業部長 平成18年7月 当社執行役員事業本部副本部長兼東日本事業部長 平成18年9月 当社取締役事業本部副本部長兼東日本事業部長(現任)	(注)2	469
取締役	本社事業部長	中村 宏	昭和27年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 当社本社事業部調査部長 平成14年7月 当社本社事業部事業部次長 平成18年7月 当社本社事業部長 平成19年7月 当社執行役員本社事業部長 平成20年9月 当社取締役本社事業部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		近藤 隆治	昭和23年2月26日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年9月	当社入社 当社東日本事業部調査部長 当社東日本事業部長 当社執行役員東日本事業部長 当社東日本事業部技術顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3	34
監査役		福田 玄祥	昭和13年2月28日生	昭和43年4月 昭和46年12月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年9月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 福岡県弁護士会小倉部会に登録 換 福岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 北九州人権擁護委員協議会会長 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		笈木 明見	昭和19年5月31日生	平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成17年9月	福岡国税局総務部国税広報室長 武雄税務署長 福岡国税局総務部会計課長 国税庁長官官房福岡派遣首席監察官 福岡税務署長 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)3	
							566

- (注) 1 監査役福田玄祥氏および笈木明見氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しています。監査役補欠者の略歴は次のとおりです。

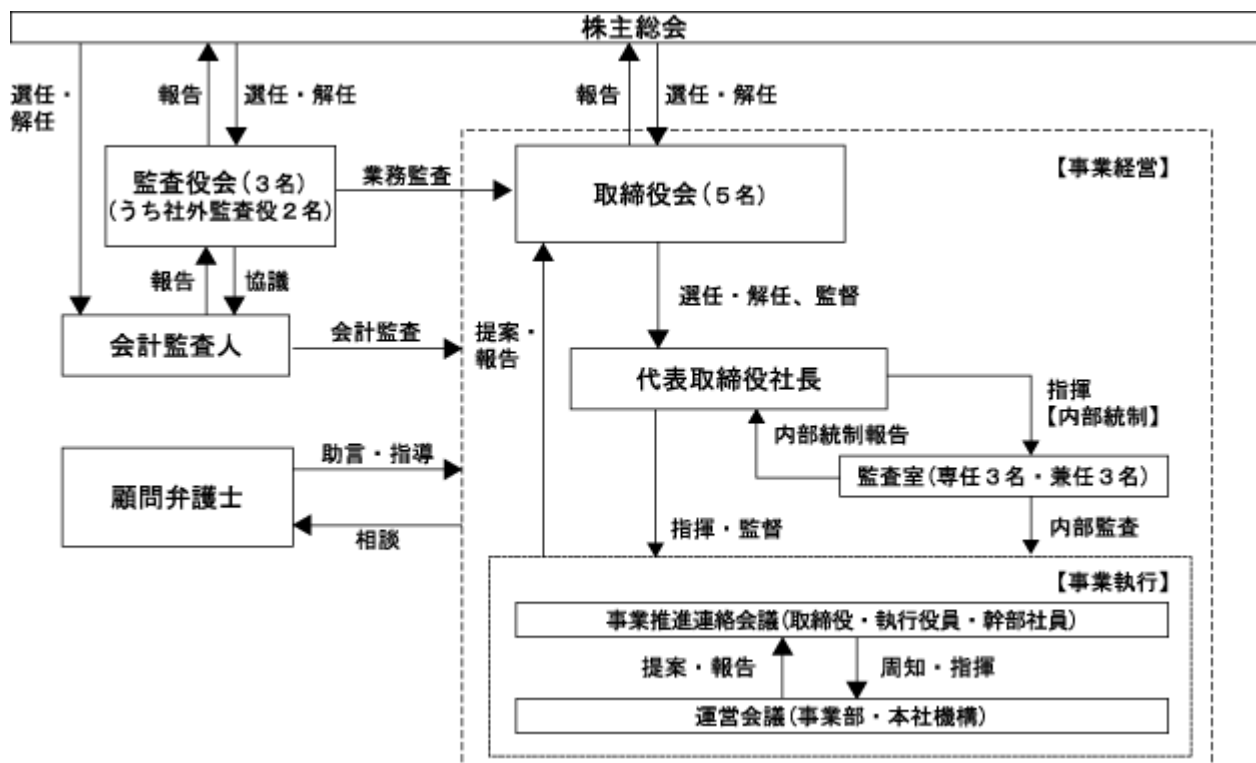
氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
福地 昌能	昭和29年9月15日生	昭和53年10月 昭和57年3月 平成4年8月 平成7年7月 平成13年7月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士開業登録 中央監査法人社員 福地公認会計士事務所開設 北九州市住宅供給公社監事(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、その社会的責任を果たしつつ企業価値を継続的に向上させていくことが要請されており、そのためにはコーポレート・ガバナンスの構築が必須であると認識しています。

すなわち、社会資本整備のための調査から計画、設計、施工管理まで、官公庁の技術的パートナーとして必要十分な役割を果たし、そのうえで業務執行の迅速性、経営の透明性、監視・監督機能の有効性等を保持・推進するコーポレート・ガバナンスが不可欠であると認識しています。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。



(1) 会社の機関

取締役会・執行役員制度

当事業年度末現在、取締役会は取締役4名（提出日現在5名）で構成されています。平成15年9月より取締役任期1年制を導入し、機動的な体制人事を実行しつつ、職務を遂行しています。

具体的には、取締役会を原則的に毎月1回開催し、経営計画の達成状況、主要財務指標の月次チェック、当社独自の「財務管理システム」に基づく資金計画、および経営戦略の方針、人事など重要事項を決定しています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の決定に基づいた機動的な事業執行を推進しています。

監査役会

当社は監査役制度を導入しており、事業内容に詳しい常勤監査役1名と、税務・法務に精通した非常勤監査役2名の計3名で構成し、取締役の職務執行と組織経営を監視する体制を整えています。具体的には、監査役は監査役会が定めた規程に基づき、監査の方針、業務の分担等を策定し、取締役会に出席するほか、取締役の職務執行状況の聴取、監査室等による内部監査への立ち会いなど監視を行っています。

事業推進連絡会議・運営会議

取締役事業本部長を議長とし、事業執行部門幹部を主なメンバーとする事業推進連絡会議を毎月開催しています。本会は、長期プラン、年次経営計画等に基づいて、取締役会の指揮により効率的に事業を執行するとともに、関連する主要議題について幅広く協議し、必要に応じて取締役会へ方針や施策などの具申を行っています。

また、事業部並びに本社機構は、それぞれ運営会議を開催し、取締役会および事業推進連絡会議で決定した事項について、職員の周知および指示を行っています。

(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

取締役の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 原則として毎月1回開催する取締役会において適合性を確保する体制を基本としています。
- (b) 取締役会に事務局を設置し、議案の事前チェックおよび決議事項の事後チェックを継続しています。
- (c) 取締役会の議事進行、決議事項について、監査役が適法性を監査・監督し、必要に応じて取締役会に対する指示(適法性監査報告書)を行い、これにより必要な是正措置を講じています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会事務局は、取締役会の議事録、取締役会の職務に係る稟議書等の決裁書類および各種契約文書等を、文書管理規程に基づき保存・管理しています。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理マニュアルを作成し、全役職員に対し周知徹底しています。また、逐次変化するリスクの特定とその対策の決定およびモニタリングを継続して、適時かつ正確なリスク情報が取締役会へ報告される体制を維持しています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画に関する規程に基づき、長期プラン、年次経営計画および年次財務計画を体系的に策定し、計画達成のための戦略・施策と役割分担を明確にしています。

また、代表取締役社長が直接全役職員に対し、長期プラン、年次経営計画等を説明する機会を設けて、戦略・施策の浸透を図っています。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

顧問弁護士などの社外専門家との密接な関係を保ち、適宜アドバイスを受けることができる体制を構築しています。加えて、法令遵守について、社内研修会の実施、監査室による内部監査等により徹底を図っています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役事務局を常設し、監査役の職務を補助することとしています。当該使用人を設置する場合には、指揮命令権は監査役に属するものとし、当該使用人の任命、異動など人事権の行使に当たっては、取締役会における協議により決定することとしています。

当該株式会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行および財務状況の報告を受ける管理体制を構築しています。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役からの報告は取締役会において、使用人からの報告は各事業部の代表からなる事業部推進連絡会議を通じて報告することを基本としています。
- (b) 監査役は必要に応じて役職員に対し随時個別に報告を求めることができます。その他、稟議書や決裁書類についても、必要に応じて閲覧を請求することができます。
- (c) 監査役は、監査の実効性を高めるため、代表取締役社長および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行っています。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬の内容

役員報酬の区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役および監査役に支払った報酬	5名	91,119千円	3名	14,280千円

- (注) 1 上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人給与は含んでいません。
2 上記金額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額8,000千円および役員退職慰労引当金繰入額7,400千円並びに取締役退職特別功労金等11,230千円が含まれています。

監査報酬の内容

監査報酬の区分	金額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円

また、当社は監査法人トーマツに対して財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務を委託しています。その報酬は、1,500千円です。

(4) 監査役と会計監査の連携状況

監査役会は、会計監査人の監査計画に対し日程等を協議し、会計監査人はその結果に基づき監査を実施しています。

また、監査役は、会計監査人の監査に適宜立会い、問題の有無を含め情報の交換を行うとともに、監査役会は、会計監査人の作成する監査レポートによる報告を受け、双方協議の上、改善すべき事項等を確認しています。

(5) 社外監査役との関係

当社は監査役を3名選任していますが、うち2名は社外監査役です。当社と社外監査役との特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任していません。

(6) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。

(7) 会計監査の状況

会計監査業務は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けています。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は、下記のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：丸林 信幸、工藤 重之
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士5名、会計士補等3名、その他1名

なお、当社と監査法人トーマツの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はありません。

(8) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

取締役は、7名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めています。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当」という）を行うことができる旨を定款に定めています。

(10) 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第45期事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、第45期事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第46期事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりです。

資産基準	0.08%
売上高基準	0.06%
利益基準	0.14%
利益剰余金基準	0.01%

* 会社間項目の消去前の数値により算出しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,665,710		1,747,652	
2 完成業務未収金		132,919		101,107	
3 未成業務支出金		277,368		489,949	
4 前払費用		5,477		2,424	
5 繰延税金資産		25,594		56,716	
6 その他		17,520		20,668	
貸倒引当金		11,550		5,000	
流動資産合計		2,113,040	54.0	2,413,518	56.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	846,813		847,039	
減価償却累計額		396,230	450,582	418,504	428,534
(2) 構築物		7,002		7,002	
減価償却累計額		5,338	1,663	5,543	1,458
(3) 車両運搬具		28,408		28,526	
減価償却累計額		17,087	11,320	16,670	11,856
(4) 工具器具及び備品		264,721		325,189	
減価償却累計額		184,536	80,185	235,237	89,951
(5) 土地	1		810,929		931,837
(6) 建設仮勘定			-		3,883
有形固定資産合計		1,354,681	34.6	1,467,522	34.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			37,013		31,878
(2) 電話加入権			3,960		3,960
無形固定資産合計			40,973		35,838
			1.0		0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			132,087		103,196
(2) 関係会社株式			-		3,000
(3) 従業員長期貸付金			551		2,189
(4) 長期前払費用			1,209		1,086
(5) 繰延税金資産			175,331		144,896
(6) 差入保証金			94,234		95,653
(7) 会員権			9,000		9,000
(8) その他			177		200
貸倒引当金			5,800		5,800
投資その他の資産合計			406,791		353,422
			10.4		8.3
固定資産合計			1,802,447		1,856,783
			46.0		43.5
資産合計			3,915,487		4,270,302
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		業務未払金	201,529		114,004	
2		未払金	112,198		130,719	
3		未払費用	24,454		25,279	
4		未払法人税等	105,575		174,392	
5		未払消費税等	102,886		116,305	
6		未成業務前受金	174,732		410,854	
7		預り金	89,082		113,147	
8		役員賞与引当金	-		8,000	
9		業務損失引当金	18,730		77,642	
		流動負債合計	829,188	21.2	1,170,345	27.4
固定負債						
1		退職給付引当金	179,844		112,209	
2		役員退職慰労引当金	52,250		48,510	
		固定負債合計	232,094	5.9	160,719	3.8
		負債合計	1,061,283	27.1	1,331,065	31.2
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	589,125	15.1	589,125	13.8
2		資本剰余金				
		資本準備金	543,708		543,708	
		資本剰余金合計	543,708	13.9	543,708	12.7
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	68,913		68,913	
		(2) その他利益剰余金				
		別途積立金	870,000		870,000	
		繰越利益剰余金	765,833		872,813	
		利益剰余金合計	1,704,746	43.5	1,811,726	42.4
4		自己株式	4,023	0.1	4,550	0.1
		株主資本合計	2,833,556	72.4	2,940,009	68.8
評価・換算差額等						
		その他有価証券評価 差額金	20,648		772	
		評価・換算差額等合計	20,648	0.5	772	0.0
		純資産合計	2,854,204	72.9	2,939,236	68.8
		負債純資産合計	3,915,487	100.0	4,270,302	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
完成業務高			5,055,628	100.0	5,313,083	100.0	
売上原価							
完成業務原価	2		3,917,873	77.5	4,013,089	75.5	
売上総利益			1,137,754	22.5	1,299,994	24.5	
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		3,451		-			
2 役員報酬		74,388		78,769			
3 給料手当		365,539		355,876			
4 賞与		64,872		82,410			
5 役員賞与引当金繰入額		-		8,000			
6 退職給付費用		26,764		37,445			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		8,750		7,400			
8 福利厚生費		57,800		79,845			
9 通信交通費		84,690		89,512			
10 減価償却費		17,894		18,624			
11 その他	2	210,891	915,054	18.1	219,111	976,995	18.4
営業利益			222,700	4.4	322,998	6.1	
営業外収益							
1 受取利息		986		2,306			
2 受取配当金		2,276		1,452			
3 保険契約返戻金		972		216			
4 受取保険金		-		18,500			
5 受取手数料		2,030		1,872			
6 雑収入		955	7,221	0.1	2,473	26,821	0.5
営業外費用							
1 支払利息		5,309		5,495			
2 自己株式取得費用		6		4			
3 雑損失		-	5,315	0.1	98	5,599	0.1
経常利益			224,606	4.4	344,220	6.5	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,557		-			
2 貸倒引当金戻入益		-	1,557	0.0	6,550	6,550	0.1
特別損失							
1 固定資産売却・除却損	1	2,381		1,363			
2 投資有価証券評価損		-		850			
3 成果品補償損失		-	2,381	0.0	7,683	9,896	0.2
税引前当期純利益			223,781	4.4	340,874	6.4	
法人税、住民税 及び事業税		107,648		176,999			
法人税等調整額		14,082	121,731	2.4	5,932	182,931	3.4
当期純利益			102,050	2.0	157,942	3.0	

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
人件費	2	1,912,846	48.7	2,102,134	49.7
外注費		1,262,987	32.1	1,220,383	28.9
経費	2	754,834	19.2	903,151	21.4
当期業務原価合計		3,930,668	100.0	4,225,669	100.0
期首未成業務支出金		264,573		277,368	
計		4,195,242		4,503,038	
期末未成業務支出金		277,368		489,949	
当期完成業務原価		3,917,873		4,013,089	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっています。 2 人件費に含まれる退職給付費用は94,259千円、経費に含まれる減価償却費は63,448千円です。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっています。 2 人件費に含まれる退職給付費用は93,947千円、経費に含まれる減価償却費は81,931千円です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	589,125	543,708	543,708
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年6月30日残高(千円)	589,125	543,708	543,708

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	68,913	870,000	702,014	1,640,927	3,635	2,770,125	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			38,231	38,231		38,231	
当期純利益			102,050	102,050		102,050	
自己株式の取得					388	388	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	63,819	63,819	388	63,430	
平成19年6月30日残高(千円)	68,913	870,000	765,833	1,704,746	4,023	2,833,556	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	27,340	27,340	2,797,465
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			38,231
当期純利益			102,050
自己株式の取得			388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,692	6,692	6,692
事業年度中の変動額合計(千円)	6,692	6,692	56,738
平成19年6月30日残高(千円)	20,648	20,648	2,854,204

当事業年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 6月30日残高(千円)	589,125	543,708	543,708
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 6月30日残高(千円)	589,125	543,708	543,708

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 6月30日残高(千円)	68,913	870,000	765,833	1,704,746	4,023	2,833,556
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			50,962	50,962		50,962
当期純利益			157,942	157,942		157,942
自己株式の取得					526	526
事業年度中の変動額合計(千円)			106,980	106,980	526	106,453
平成20年 6月30日残高(千円)	68,913	870,000	872,813	1,811,726	4,550	2,940,009

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 6月30日残高(千円)	20,648	20,648	2,854,204
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			50,962
当期純利益			157,942
自己株式の取得			526
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,420	21,420	21,420
事業年度中の変動額合計(千円)	21,420	21,420	85,032
平成20年 6月30日残高(千円)	772	772	2,939,236

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		223,781	340,874
2 貸倒引当金の増減額 (は減少)		3,451	6,550
3 減価償却費		81,331	100,555
4 退職給付引当金の減少額		53,255	67,635
5 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		8,750	3,740
6 役員賞与引当金の増減額 (は減少)		3,500	8,000
7 業務損失引当金の増加額		6,663	58,912
8 固定資産の売却・除却損		2,381	1,363
9 投資有価証券売却損益		1,557	
10 投資有価証券評価損			850
11 受取利息及び受取配当金		3,262	3,758
12 支払利息		5,309	5,495
13 為替差損益		78	97
14 売上債権の減少額		69,667	31,812
15 未成業務支出金の増加額		12,795	212,580
16 仕入債務の増減額 (は減少)		24,771	87,524
17 未成業務前受金の増加額		1,904	236,121
18 その他		8,526	67,236
小計		362,089	469,529
19 利息及び配当金の受取額		3,213	3,680
20 利息の支払額		5,309	5,495
21 法人税等の支払額		110,068	110,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,925	357,632
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期性預金の預入れによる支出			200,000
1 有形固定資産の取得による支出		51,037	202,659
2 有形固定資産の売却による収入		103	445
3 無形固定資産の取得による支出		5,215	16,332
4 投資有価証券の取得による支出		814	
5 投資有価証券の売却による収入		16,603	
6 関係会社株式の取得による支出			3,000
7 貸付による支出		200	2,700
8 貸付金の回収による収入		714	523
9 その他			790
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,845	424,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入		2,350,000	2,730,000
2 短期借入金の返済による支出		2,350,000	2,730,000
3 自己株式の取得による支出		388	526
4 配当金の支払額		38,140	50,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,528	51,078
現金及び現金同等物に係る換算差額		78	97
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		171,629	118,057
現金及び現金同等物の期首残高		1,494,080	1,665,710
現金及び現金同等物の期末残高		1,665,710	1,547,652

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83条」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 これに伴う影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、所得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これに伴う影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しています。 なお、当事業年度の計上額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しています。</p>
-------------------	--	---

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を、発生年度の翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。	1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 238,701千円	建物 225,010千円
土地 546,250千円	土地 546,250千円
計 784,952千円	計 771,260千円
(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。	(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりです。	1 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりです。
売却損	売却損
車両運搬具 891千円	車両運搬具 714千円
除却損	除却損
建物 447千円	工具器具及び備品 648千円
車両運搬具 222千円	
工具器具及び備品 821千円	
合計 1,490千円	
2 一般管理費および当期業務原価に含まれる研究開発費は、18,886千円です。	2 一般管理費および当期業務原価に含まれる研究開発費は、23,068千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	4,259,200	-	-	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	11,253	1,100	-	12,353

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28 日定時株主総会	普通株式	38,231	9.00	平成18年6月30 日	平成18年9月29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26 日定時株主総会	普通株式	50,962	利益剰余金	12.00	平成19年6 月30日	平成19年9 月27日

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	4,259,200	-	-	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	12,353	1,765	-	14,118

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26 日定時株主総会	普通株式	50,962	12.00	平成19年6月30 日	平成19年9月27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25 日 定時株主総会	普通株式	55,186	利益剰余金	13.00	平成20年6 月30日	平成20年9 月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている金額との関係 (平成19年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている金額との関係 (平成20年6月30日)
現金及び預金勘定 1,665,710千円	現金及び預金勘定 1,747,652千円
現金及び現金同等物 1,665,710千円	預入期間が2ヶ月を超える定期預金 200,000千円
	現金及び現金同等物 1,547,652千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)				当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	113,892	71,454	42,438	工具器具 及び備品	71,185	41,082	30,102
その他	17,532	6,027	11,504	その他	26,635	20,274	6,361
合計	131,425	77,482	53,943	合計	97,820	61,356	36,464
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
23,818千円				20,317千円			
1年超				1年超			
27,179千円				17,766千円			
合計				合計			
50,998千円				38,084千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
45,020千円				32,340千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
42,599千円				29,537千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,318千円				2,973千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当期末(平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	74,190	104,648	30,457
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	74,190	104,648	30,457
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	2,698	2,541	157
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,698	2,541	157
合計	76,888	107,189	30,300

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
その他	16,603	1,557	-

3 時価評価されていない有価証券

種類	当期末(平成19年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,898
合計	24,898

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当期末(平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	37,021	45,086	8,065
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	37,021	45,086	8,065
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	39,017	33,212	5,805
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,017	33,212	5,805
合計	76,038	78,298	2,259

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について850千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価評価されていない有価証券

種類	当期末(平成20年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	24,898
合計	27,898

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。また、適格退職年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。</p> <p>当社では上記退職給付制度のほか、建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、1,897,976千円です。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。また、適格退職年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。</p> <p>厚生年金基金の代行</p> <p>当社では上記退職給付制度のほか、建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入しています。</p> <p>拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">153,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">169,254百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,243百万円</td> </tr> </table> <p>イ. 制度全体に占める当社の給与総額割合 1.20% (平成19年3月末時点)</p> <p>ウ. 補足説明</p> <p>上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,984百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金34,232千円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	153,010百万円	年金財政計算上の給付債務の額	169,254百万円	差引額	16,243百万円																						
年金資産の額	153,010百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	169,254百万円																												
差引額	16,243百万円																												
<p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,444,855千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,408,514千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,340千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,844千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,444,855千円	年金資産	1,408,514千円	未積立退職給付債務	36,340千円	未認識数理計算上の差異	143,504千円	退職給付引当金	179,844千円	<p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,435,511千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,262,707千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">172,804千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,594千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,209千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,435,511千円	年金資産	1,262,707千円	未積立退職給付債務	172,804千円	未認識数理計算上の差異	60,594千円	退職給付引当金	112,209千円								
退職給付債務	1,444,855千円																												
年金資産	1,408,514千円																												
未積立退職給付債務	36,340千円																												
未認識数理計算上の差異	143,504千円																												
退職給付引当金	179,844千円																												
退職給付債務	1,435,511千円																												
年金資産	1,262,707千円																												
未積立退職給付債務	172,804千円																												
未認識数理計算上の差異	60,594千円																												
退職給付引当金	112,209千円																												
<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,996千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,150千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,703千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">42,058千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">78,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">121,024千円</td> </tr> </table>	勤務費用	77,996千円	利息費用	29,915千円	期待運用収益	31,150千円	数理計算上の差異の費用処理額	34,703千円	小計	42,058千円	総合型厚生年金掛金	78,965千円	退職給付費用合計	121,024千円	<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,188千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,897千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51,540千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,170千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">36,374千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">95,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">131,392千円</td> </tr> </table>	勤務費用	87,188千円	利息費用	28,897千円	期待運用収益	51,540千円	数理計算上の差異の費用処理額	28,170千円	小計	36,374千円	総合型厚生年金掛金	95,017千円	退職給付費用合計	131,392千円
勤務費用	77,996千円																												
利息費用	29,915千円																												
期待運用収益	31,150千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	34,703千円																												
小計	42,058千円																												
総合型厚生年金掛金	78,965千円																												
退職給付費用合計	121,024千円																												
勤務費用	87,188千円																												
利息費用	28,897千円																												
期待運用収益	51,540千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	28,170千円																												
小計	36,374千円																												
総合型厚生年金掛金	95,017千円																												
退職給付費用合計	131,392千円																												
<p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	4年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	4年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	4年																												

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	(追加情報) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)」を適用しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,098千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,666千円</td> </tr> <tr> <td>業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,566千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,262千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,594千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,104千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定有価証券否認</td> <td style="text-align: right;">81,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,657千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,109千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,009千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right;">187,716千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,732千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184,983千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,652千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,652千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,331千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	9,098千円	貸倒引当金	4,666千円	業務損失引当金	7,566千円	その他	4,262千円	繰延税金資産の合計	25,594千円	投資有価証券評価損	5,104千円	退職給付信託設定有価証券否認	81,836千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	72,657千円	役員退職慰労引当金否認	21,109千円	その他	7,009千円	繰延税金資産の小計	187,716千円	評価性引当額	2,732千円	繰延税金資産の合計	184,983千円	その他有価証券評価差額金	9,652千円	繰延税金負債の合計	9,652千円	繰延税金資産の純額	175,331千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,015千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">31,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,313千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,716千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,104千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,332千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,598千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,265千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right;">158,136千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,207千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,928千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,032千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,896千円</td> </tr> </table>	未払事業税	14,015千円	貸倒引当金	2,020千円	業務損失引当金	31,367千円	その他	9,313千円	繰延税金資産の合計	56,716千円	投資有価証券評価損	5,104千円	退職給付信託設定有価証券	81,836千円	退職給付引当金	45,332千円	役員退職慰労引当金	19,598千円	その他	6,265千円	繰延税金資産の小計	158,136千円	評価性引当額	10,207千円	繰延税金資産の合計	147,928千円	その他有価証券評価差額金	3,032千円	繰延税金負債の合計	3,032千円	繰延税金資産の純額	144,896千円
未払事業税否認	9,098千円																																																																
貸倒引当金	4,666千円																																																																
業務損失引当金	7,566千円																																																																
その他	4,262千円																																																																
繰延税金資産の合計	25,594千円																																																																
投資有価証券評価損	5,104千円																																																																
退職給付信託設定有価証券否認	81,836千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	72,657千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	21,109千円																																																																
その他	7,009千円																																																																
繰延税金資産の小計	187,716千円																																																																
評価性引当額	2,732千円																																																																
繰延税金資産の合計	184,983千円																																																																
その他有価証券評価差額金	9,652千円																																																																
繰延税金負債の合計	9,652千円																																																																
繰延税金資産の純額	175,331千円																																																																
未払事業税	14,015千円																																																																
貸倒引当金	2,020千円																																																																
業務損失引当金	31,367千円																																																																
その他	9,313千円																																																																
繰延税金資産の合計	56,716千円																																																																
投資有価証券評価損	5,104千円																																																																
退職給付信託設定有価証券	81,836千円																																																																
退職給付引当金	45,332千円																																																																
役員退職慰労引当金	19,598千円																																																																
その他	6,265千円																																																																
繰延税金資産の小計	158,136千円																																																																
評価性引当額	10,207千円																																																																
繰延税金資産の合計	147,928千円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,032千円																																																																
繰延税金負債の合計	3,032千円																																																																
繰延税金資産の純額	144,896千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割の影響</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税等均等割の影響	11.4	受取配当金等益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の影響	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割の影響</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税等均等割の影響	8.3	受取配当金等益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の影響	2.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																
住民税等均等割の影響	11.4																																																																
受取配当金等益金に算入されない項目	0.3																																																																
評価性引当額の影響	0.6																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																
住民税等均等割の影響	8.3																																																																
受取配当金等益金に算入されない項目	0.3																																																																
評価性引当額の影響	2.2																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																																																

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

取引に重要性がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	672円08銭	1株当たり純資産額	692円39銭
1株当たり当期純利益	24円03銭	1株当たり当期純利益	37円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,854,204	2,939,236
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,854,204	2,939,236
期末の普通株式の数(千株)	4,246	4,245

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	102,050	157,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,050	157,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,247	4,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)西日本シティ銀行	21,720
		(株)山口フィナンシャルグループ	20,028
		(株)山口フィナンシャルグループ (第四種優先株式)	20,000
		(株)広島銀行	16,555
		(株)りそなホールディングス	5,542
		(株)十八銀行	4,191
		(株)ふくおかフィナンシャルグ ループ	3,293
		(株)ハートランド平尾台	2,400
		(株)ティ - ネットジャパン	2,200
		オリエンタル白石(株)	1,848
	その他 9 銘柄	5,418	
計		169,415	103,196

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	846,813	226	-	847,039	418,504	22,273	428,534
構築物	7,002	-	-	7,002	5,543	204	1,458
車両運搬具	28,408	6,626	6,508	28,526	16,670	4,931	11,856
工具器具及び備品	264,721	69,296	8,828	325,189	235,237	58,880	89,951
土地	810,929	120,907	-	931,837	-	-	931,837
建設仮勘定	-	3,883	-	3,883	-	-	3,883
有形固定資産計	1,957,874	200,940	15,336	2,143,478	675,955	86,290	1,467,522
無形固定資産							
ソフトウェア	147,770	9,045	-	156,816	124,937	14,181	31,878
電話加入権	3,960	-	-	3,960	-	-	3,960
無形固定資産計	151,730	9,045	-	160,776	124,937	14,181	35,838
長期前払費用	1,601	160	200	1,562	475	83	1,086

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具及び備品 東日本事業部 O A 関連機器等 23,578千円
 本社 O A 関連機器等 13,910千円
 西日本事業部 O A 関連機器等 10,511千円
 土地 熊本事務所 社屋建設用地 120,907千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

前事業年度末並びに当事業年度末現在において借入金等の残高はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,350	5,000	-	11,500	10,800
役員賞与引当金	-	8,000	-	-	8,000
業務損失引当金	18,730	75,580	16,668	-	77,642
役員退職慰労引当金	52,250	7,400	11,140	-	48,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、債権の回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,384
預金の種類	
当座預金	114,388
普通預金	225,146
定期預金	1,400,000
普通貯金	3,608
振替貯金	1,124
計	1,744,268
合計	1,747,652

(b) 完成業務未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北九州市	24,239
仙台市	17,712
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,655
(財)宮城県建設センター	8,949
(財)高速道路技術センター	7,980
その他	26,571
合計	101,107

(ロ) 完成業務未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
132,919	5,578,737	5,610,549	101,107	98.2	7.7

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

(c) 未成業務支出金

区分	金額(千円)
人件費	259,533
外注費	63,137
経費	167,278
合計	489,949

負債の部

(a) 業務未払金

相手先	金額(千円)
壇建設技術(株)	16,305
長野設計事務所	9,607
(株)ファーストプラン	7,560
(株)岡三エンジニアリング	6,300
(有)協栄エンジニアリング	4,250
その他	69,982
合計	114,004

(b) 未成業務前受金

区分	金額(千円)
福岡県	108,541
熊本県	54,769
中日本高速道路(株)	53,066
首都高速道路(株)	42,777
国土交通省	28,371
その他	123,329
合計	410,854

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び喪失・汚損・毀損による株券の発行は、1枚につき印紙税相当額。その他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告制度とします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、3,000円相当の図書カードを9月上旬に贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第45期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月14日福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年11月30日 福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸林信幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸林信幸
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	工藤重之
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。